

おわりに～検討委員からのメッセージ（50 音順）

安部 芳絵（工学院大学教育推進機構 准教授）

施策への子どもの意見反映と国・自治体の役割

こども基本法第 11 条により、「国及び地方公共団体は、こども施策を策定し、実施し、及び評価するに当たっては、当該こども施策の対象となるこども又はこどもを養育する者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずる」ことが求められている。しかし、国・自治体のいずれにとっても新しい挑戦であることから、推進にあたっては多くの困難が予想される。そこで、本報告書では十分に検討しきれなかった点を中心に、法的な枠組み、自治体（事務局）の役割、都道府県の役割、国の役割の 4 点から今後の課題を述べ、子どもの権利を保障した意見反映プロセスに道を拓きたい。なお、何から手をつけてよいかわからない場合は、意見反映の土台となる子どもの権利に関する職員研修から始めることをお勧めする。

1. 法的な枠組み

国レベルでは、こども基本法が施行され、こども家庭庁も発足する。省庁のタテワリをなくし、子ども施策を一元的に担っていくことが期待される。

一方、都道府県や自治体レベルでは、こども基本法あるいはこども家庭庁にあたる法的枠組みや所管部署が存在せず、依然としてタテワリのままというところも少なくない。タテワリにより、子どもの意見がある分野では反映されたにもかかわらず、別の分野では反映されないという弊害が起こりうる。このことから、たとえば子どもの権利条例のように子どもの権利を基盤として包括的に子どもを捉えることのできる法的な枠組みを構築しつつ、子どもを所管する部署を再編しタテワリをなくしていくことも検討されてよい。

2. 自治体、とくに事務局の役割

本報告書では、施策への子どもの意見反映に向けて、ファシリテーターの重要性が各所で強調されている。子どもの参加・意見表明を支えるファシリテーターが重要であることはいうまでもないが、ファシリテーターを活かせるかどうかは、事務局の力量によるところが大きい。施策への意見反映プロセスの成否は自治体の事務局にかかっている。事務局が、権利に基づいた意見表明の重要性をしっかりと認識することから始まり、参加の場のアセスメント、子どもの権利の学習・研修、実際に意見を聴く活動、意見反映に向けた関係各所との連携、子どもへのフォローアップと評価まで、その役割は多岐にわたる。

これらの前提として、自分のまちにどんな子どもたちがいるのかを事務局が把握していることが重要である。ジェンダー、海外とつながりのある子どもの有無、障がいや病気、世帯の経済的状況といったさまざまな背景を有する子どもの存在は、意識的に子どもをみる視点がないと見落としがちである。「うちのまちにそのような子どもはいない」ではなく「どんな子どもが

いるか」を把握することから始めたい。また、これまでに実施されてきた自治体のアンケートでは、例えば小5・中2のように、ある年齢の子どもだけを対象とすることが多かった。0-18才までのすべての子どもを対象として意見を聴くという視点も忘れないようにしたい。

なお、子どもから出された意見が個別の権利救済や制度改善を要することも予想される。そのようなときにも、子どもの権利条例のような法的枠組みが機能すると思われる。

3. 都道府県の役割

都道府県において施策への子どもの意見反映を展開していくのはもちろんのこと、基礎自治体へのサポートも合わせて検討してほしい。具体的には、子どもの意見表明や参加を促進するための取組、担当部署を設置するための補助金等が考えられる。子どもから出た意見を実現していくための予算措置もあってよい。審議会等への子ども参加を実施する際の技術的な助言や人的サポート等もありうる。都道府県内の好事例の共有や、職員研修など、都道府県内市町村の参加力向上も課題である。基礎自治体が他都道府県の事例を把握するには困難が伴うことから、都道府県がイニシアチブをとって基礎自治体の施策への子どもの意見反映を底上げしていくことが期待される。

ところで、子どもたちから出された意見の中には、子どもの権利の視点から考えて緊急性が高いものの法律の改正など制度改善を伴わなければ実現できないケースがあることも予想される。このようなときに、基礎自治体から出された意見を取りまとめ、都道府県から国にはたらきかけるルートを確保してほしい。

なお、施策への子どもの意見反映は、平時だけでなく緊急時にも求められる。とくに、災害時など緊急事態下では、被災した自治体だけで対応するのは厳しい。都道府県が担当職員を派遣するなど、避難所運営や復興のまちづくりへの取組に子どもの意見を反映するしくみも望まれる。また、平時から、基礎自治体が子どもの意見を聴きながら防災活動を進めること、さらには防災計画策定への子どもの意見反映のサポートも期待される。

4. 国の役割

施策への子どもの意見反映に関する国の役割は大きい。詳しくは、本報告書の第6章「3. こども家庭庁への提案」にゆずり、以下の3点のみ記述する。早急に検討していただきたい。

1点目は、基礎自治体・都道府県のサポートである。多くのまちにとってこの取組は新しいチャレンジである。そのため、基礎自治体・都道府県における事例（失敗含む）の共有と職員・子どもの交流を積極的に担ってほしい。

2点目に、子どもから出された意見が、何らかの権利侵害にかかわるときである。その子どもの置かれている状況なんとかしたいと考えても、子どもの権利の個別救済にかかわる国のしくみは不在である。加えて、子どもから出された意見が法改正や制度改善を必要とするものであるとき、これらを受け止めるしくみもない。いずれも急務である。

3点目は、他の省庁とくに文部科学省との連携によるこども政策と教育の垣根をなくすこと

である。今後、子どもから学校や教育に対する意見が多く出ると予想される。長い時間を過ごす学校は、子どもにとって身近な問題である。「勇気を出して意見を言ったのに学校は全く変わらなかった」では、子どもたちは失望するだろう。学校を子どもの権利が保障された場とするためには、子どもの意見が正当に考慮されることが不可欠である。施策への子どもの意見反映に際しては、文部科学省と連携するとともに、基礎自治体でも教育と福祉のタテワリを超えて実現ができるようなサポートが求められる。

1. 自己紹介・活動の背景

東京都内の児童養護施設で児童指導員として勤務。ある時、カナダの権利擁護について学び、アドボカシーという概念に出会う。カナダオンタリオ州では、ケアリーバー自らの声を政府に届け、法や制度を変えるシステムアドボカシーが行われていることを知り感銘を受けた。現在は、社会的養護を巣立った若者のサポート事業をしながら、子どもアドボカシー学会の理事や、子どもアドボケイトとして一時保護所に訪問する活動を行っている。誰もが自分や他人の権利を尊重する文化となることを願い活動している。

2. 虐待などで親を頼りづらい子ども・若者たち

私が特に取り組んでいる分野としては、「社会的養護下にある子ども・若者」または「虐待などを受けて親を頼りづらい子ども・若者」である。いわゆる「声を上げづらい」というカテゴリーの一部であるが、子ども・若者たちが直面する課題は一つではなく、他には障害や LGBTQ や外国籍といった背景をもつ場合もある。それゆえ、他の専門分野との連携は必須である。虐待を受ける子どもたちに関しては「声を上げづらい」中、身体的心理的に傷を負い、最悪の場合命を落としてしまうケースもある。

3. 子どもの意見が反映されにくい社会について

日本の現状として、一人ひとりの権利が尊重されるというよりは、横並びに成長をすることを優先される教育の中で、子ども・若者は「何でも言って良い」環境が用意されづらくなっている現状であるといえる。今回、こども家庭庁が創設され、子ども・若者たちの声を聴き、制度に意見を反映していこうといった流れはとても素晴らしいものだといえるが、子ども・若者たちが安心安全の中で「何でも言って良い」という環境や文化を整えていくには、すぐに軌道に乗っていくことではないと思われるため、数年かけて丁寧に吟味されていくことが求められる。

4. ファシリテーターの養成

今後、子ども・若者の声を聴いていく中で、ファシリテーターの養成はとても大きなポイントだといえる。ファシリテーターは子どもと直接話し、傾聴し、時に意見を引き出し、意見をまとめるという重要な役割を担う。ファシリテーターの資格取得で枠を作るよりかは、こども家庭庁が指定する研修を受けたファシリテーターの養成といったところが現実的ではないだろうか。ファシリテーションにおける基本的要素と、それぞれの子ども・若者の分野（障害、LGBTQ、外国籍等）の専門研修を受けていき、現場に出ていくというようなイメージである。また、その現場に出ていくファシリテーターに関して、子ども・若者自身が決めるといった場が必要であると思う。

声を届けてくれた子ども・若者が「声を届けたことによって嫌な思いをした・後悔した」などという経験をすることなく「声を届けて良かった」とエンパワーされる体制づくりや、声を届けた後に心身の体調を崩していないかなどをフォローする体制もまた重要である。

5. 声を聴く環境について

今回、モデル事業にも参加したが、その中で感じたことについて箇条書きでまとめる。

- ・環境・雰囲気・安心安全な環境。周りにいる大人の存在が重要。
 - ・発達障害等をもつ子どもへの配慮。
 - ・声の取り扱われ方について（意見がどのように使われるか、意見を変える・取り消せる）
 - ・子ども・若者の成長や社会情勢によって声は変わっていくため、定期的に調査が行われると良い。
 - ・対面・オンライン・文字によるチャット・Web アンケートどれも必要。
- 色んな聴取方法があることが大事。

6. 今後の子ども・若者参画について

- ・SNS (Twitter、Facebook、Instagram、TikTok)、Youtube などの動画、またゲームなどを通じて声を聴く。子ども若者中心に考え運営する。
- ・子ども若者委員（単発・プロジェクトベース、長期的）色んな関わり方がある。
- ・イングランドのインターンシップ制度
ケアリーバーの若者がインターンシップ生として雇われる。

7. まとめ

子ども・若者参画を進めていく中で最も重要なことは、企画段階から子ども・若者に参画してもらうことだと考える。大人側で考えたことについて子ども・若者にヒアリングして決めていくとなると、どうしても子ども・若者は受身の存在となってしまう。子ども・若者たちは「全体の中の一部」でしかないと思うことのないように、「自分たちが企画して主体的に行っている」環境を整えることが大切である。子ども・若者の参画が「お飾り参加」となってしまわないよう、真に子ども・若者がたちが実現したいことに大人がサポートに入っていくという体制が理想であると思う。

土肥 潤也（NPO 法人わかもののまち 事務局長）

今回の「こども政策決定過程におけるこどもの意見反映プロセスの在り方に関する検討委員会」が発表する報告書は、かなりボリュームのある内容であるが、我が国のこどもの意見反映の今後を考える上で網羅的な内容になっている。

約半年間という時間的な制約があるなかでの議論・モデル事業の実施であったことから、もちろん完全とは言い切れない。今後の課題として、私が考える論点を下記に列挙する。

○体系的なこども・若者の意見反映施策の検討

こどもの意見反映は、ひとつの事業、ひとつの取り組みだけで行うのではなく、分野横断的で重層的である必要がある。そのためには自治体の計画や評価指標のなかに、きちんとこども・若者の意見反映を位置付けていく必要がある。

次年度以降、こども大綱の議論もはじまることから、体系的なこども・若者の意見反映の取り組みの検討を行っていく必要がある。

○こども・若者に意見反映に関わる大人の意識醸成

こども・若者の意見反映において、最も重要なのはこどもや若者と関わる大人の意識の変革である。こどもや若者はある意味、大人が用意した環境・社会で育つのであって、その社会をつくってきた大人自体の考え方が変化していかなければ、真の意見反映は行えない。

今回、こども基本法第 11 条によって、こどもの意見反映は義務化されたが、これはただのスローガンで終わってしまう可能性も大いにある。研修プログラムの開発や日常的にこども・若者の声を聴く重要性を大人側に意識づけていく方策を考えたい。

○意見反映だけでなく、「参画」を促す取り組みも

こども・若者の意見反映はもちろん重要であるが、ただ声を聴くだけでなく、こどもや若者が主人公として自ら社会づくりに取り組む「参画」の環境整備も必要である。こどもや若者が主体的に取り組む活動に対して予算をつけていくことなど、こども・若者のさまざまな活動（スポーツ、文化、まちづくり、市民活動など）に取り組むことのできる機会をつくっていくことも求められる。

○「若者」により焦点を当てた議論も

今回、「こども家庭庁」という名称になったことから、若者政策がこども政策と一緒にたになって議論されているように感じる。もちろんこどもから若者への連続性という意味で、一体として議論することも必要であるが、若者特有のニーズや政策課題も多くある。

意見反映に関しても、「若者」という視点でより踏み込んだ政策づくりの検討を進めていくことが必要である。

能條 桃子（一般社団法人 NO YOUTH NO JAPAN 代表理事）

こども政策決定過程におけるこどもの意見反映プロセスの在り方に関する検討委員会全5回の議論を終えて

この度は日本における子ども・若者の意見表明プロセスの形成という、これまで実施されてこなかったことへの深い反省と共に進み出した新たな試みに、委員として参加させていただくという貴重な機会を賜り感謝しています。本稿では会議を通じて考えたものの、十分に報告書には反映できなかったことを三点述べさせていただきます。

◎「言っても無駄だった」という失敗体験にしないために

今回の調査研究に委員として参加し、必要だと言う認識を大きくしたものの一つが政策への意見聴取のプロセスと両輪で同時になされるべき「ケース対応」である。

今回のモデル事業を通じて、特に児童養護施設や一時保護所にいるこども・若者から、自分や周りの同じ境遇にある人たちの処遇の改善を求める声を多く寄せてもらった。

「職員とゆっくり話す時間がない」「移動の自由がなく友達と遊ぶ約束ができない」「金銭面も含めて進路が不安」このような切実で、今解決してほしい問題に対し、この調査研究の「意見表明の方法調査」という題だけでは、残念ながら個人個人の抱える問題の解決には直接繋がらない。上手く所管の省庁にこの問題意識が伝授されたとしても、政策の問題として取り上げられ、解決に向かう頃にはこの意見をくれたこどもたちはもう卒業しているかもしれない、「一時保護」は終わっているだろう。

省庁や自治体行政の管轄という縦割りを超えて「こども真ん中」に取り組むべきは、こどもの意見表明を政策に落とし込むことと同時に、人権意識を持った担当者が早急な個別対応がされるべきこども・若者からの意見をケースワーク担当者に繋ぐことなのではないだろうか。「どうせ言っても無駄だった」という失敗体験にしないように、フィードバックやケース対応をする仕組みの設計を望みたい。

本報告書でも事例として取り上げた兵庫県尼崎市のユースワークを推進した稲村和美元市長は、ユースワークに関わる職員に向けて「こども若者の3年と職員（大人）の3年は同じでない、いつもの行政の進め方では遅いことを認識してほしい」と発破をかけたそうである。こども・若者の声を聞く大人たちの姿勢が重要な鍵になる。

◎「政治」分野の意見表明の欠損について

この調査研究は「行政」をテーマにしており、政治に関しては含まれなかった。しかし意見表明について考える際「政治」も重要なセクターであると同時に、日本においてはこども若者

の意見表明権について十分に扱われていない。例えば 18 歳以下の政治活動の禁止、被選挙権に関する年齢制限の観点（25 歳、30 歳）などは、十分に社会に声を反映させる手段を法律で制限しているものであり、改善が必要だと考える。

◎「意見表明」を醸成するための若者主体活動の支援について

民主主義的な活動をするための支援が今の日本にはほとんどない。大人が若者を支援するためのスキームや資源は財団などを通じて存在していても、若者による若者のための活動への助成はほとんどない。そのため、若者団体は少ないリソースの中で活動することになり、また、数年単位で団体が入れ替わりなかなか経験などの蓄積がされづらい状況にある。

しかし、今回の海外事例調査でもわかったとおり、他の国々では職員を雇える環境が若者団体に存在しているなど、ユースワークに積極的な支援をしている国も多く存在する。声を出すためには、その声を認識するための土壌が必要であり、それを耕すのは一度のイベントなどではなく、息の長い活動から始まるものである。金銭的な支援などをどの枠組みが行うことができるのか、長期的な戦略として考える必要がある。

林 大介（浦和大学 准教授）

子ども施策に子どもの声(子どもの意見)を反映するためにさらに取り組むべきこと

今回、5 回に及ぶ検討委員会での議論およびモデル事業の実施を通して、「こども政策決定過程におけるこどもの意見反映プロセスの在り方に関する調査研究報告書」のとりまとめおよび公表となった。

概ね、各委員の考えや知見を反映した報告書となっていると考えているが、時間的制約やその専門性から十分に議論しきれず、報告書に反映することができなかった項目や課題がいくつかある。そこで、子ども施策に子どもの声(子どもの意見)を反映するために、さらに取り組むべきこととして、以下 4 点、問題提起をしておく。

1：子どもの権利(条約)学習への積極的かつ重点的な取り組み

子どもの権利条約の第 42 条（条約広報義務）においては、「締約国は、この条約の原則および規定を、適当かつ積極的な手段により、大人のみならず子どもに対しても同様に、広く知らせることを約束する」と規定している。また、こども基本法の第 15 条においても、「国は、この法律及び児童の権利に関する条約の趣旨及び内容について、広報活動等を通じて国民に周知を図り、その理解を得るよう努めるものとする。」と規定している。

そのうえで、報告書内でも取り上げているが、こども基本法の目的(1 条)、基本理念(3 条)、こども等の意見の反映(11 条)等を踏まえ、「子どもの権利条約」および「子どもの権利」に関し、学習する機会が何よりも必要である。

そしてその対象は、子どもだけではなく、保護者、教職員、行政職員、子ども施策に関わるスタッフはもとより、あらゆる方が対象となる。その際、対象に応じた権利学習が行われるとともに、実際に権利行使が当たり前の権利として保障される内容として教えられる必要がある。「子どもの権利(条約)」について、(特に子どもと関わる)おとな自身が理解し実践することが不可欠であり、おとな自身の権利学習や権利に対する再認識が求められる。

ことに日本社会においては、「権利」行使をする際に「義務」が強調される側面が強いが、そもそも権利が保障されることと、義務とは何ら関係性はない。もちろん、「自分に権利があるからといって、自分の権利のために無条件に他人の権利を侵して良い」わけではない。このことを理解すれば、けっして「権利＝わがまま」にはならない。権利と義務は対ではないが、互いに権利を尊重し合う必要性を学ぶことが大事である。

2：文部省＜「児童の権利に関する条約」について（通知）＞（文初高第 149 号 平成 6 年 5 月 20 日）の撤廃

1994 年に子どもの権利条約を日本が批准した際、条約発効 2 日前に文部省(当時／現文部科

学省)は、坂元弘直文部事務次官名で、全国の学校に＜「児童の権利に関する条約」について（通知）＞(文初高第 149 号 平成 6 年 5 月 20 日)という通知を出した。この通知は、日本の現行法制は、子どもの権利条約と「軌を一にするものであり」、「本条約の発効により、教育関係について特に法令等の改正の必要はない」という立場をとっている。

通知の第 1 項では「もとより、学校において児童生徒等に権利及び義務をともに正しく理解をさせることは極めて重要」としている。子どもの権利条約が示しているように、本来、子どもが持つ権利に対し義務を負うのは、親などの保護者や国(締約国)である。しかし日本の学校では、教師が「権利を主張するなら、まず義務を果たせ」と生徒を指導することが多い。その背景には、この通知にあるように「権利と義務は対」であるというような誤った考え方を旧文部省が出し、それが今もって撤回されていないことにもある。

また、通知の第 4 項では、子どもの権利条約で子どもの「意見を表明する権利」や「表現の自由についての権利」が定められているとしながらも、「もとより学校においては、その教育目的を達成するために必要な合理的範囲内で児童生徒等に対し、指導や指示を行い、また校則を定めることができるものである」としている。また、「意見を表明する権利」については第 5 項でも「必ず反映されるということまでをも求めているものではない」とあり、子どもの意見を聞くというより、むしろ教育指導に従うことのほうが優先するという、いわば歯止め規定が書かれている。

2022 年、文部科学省は、12 年ぶりの改定となった「生徒指導提要」において、子どもの権利条約に基づき、子どもの権利に関する 4 つの一般原則を明記し、また、校則についても「児童会・生徒会で議論するなど、絶えず積極的に見直すことが必要で、見直し手続きの過程も示しておくことが望まれる」と踏み込んでいいる。しかし、だからといって、「必ず反映されるということまでをも求めている」という通知がいまだに撤回されずに、その効力を発揮している以上、校則改正について子どもが意見表明をしても、「意見を言っても通じない、実現できない」という諦めを生じさせる可能性が高い。

こどもの意見反映を定めているこども基本法が求める内容にそぐわない本通知は、即座に撤廃する必要がある。

3：立法機関(議会)における、子どもとの意見交換等の実施を通じた子どもの意見の施策への反映機会の制度化

本報告書は、こども家庭庁設立準備室という行政機関に対する報告書のため、立法機関(議会)に対する提言をまとめることはしていないが、子ども施策の推進においては、制度を運用する行政側だけではなく、法・制度の改廃や予算決算を議決する立法機関においても、子ども施策の当事者となる子どもの意見を反映する取り組みが不可欠である。

地方議会議員と中高生世代の意見交換を実施したり、子どもによる陳情や請願を議論し採択する等、先進的に取り組んでいる地方議会もあるが、あくまでも限定的な取り組みである。また、国政においては、参議院で過去に「子ども国会」が開催されてはいるが、そこでの議論が

施策に反映されたとは言い難い。

「若者の政治離れ」が言われているが、その根底には、そもそも政治が若者から離れており、若者が政治を身近に感じる機会が少ないことがある。18 歳選挙権となったことで、主権者教育も取り組まれ始めているが、その多くは「投票体験」「選挙教育」であり、実際に政治家と子どもが意見交換を行う取り組みはほとんどない。しかし、18 歳未満のため、たとえ有権者ではなくても、子どもはその町で暮らしている市民であり主権者である。市民として自分の意見や思いを出すことは当然の権利であり、国・地方問わず、議員は市民である子どもの声を聴く責任がある。むしろ政治家自身が、市民である子どもの声にもっと寄り添い、その声を施策に反映することが重要である。

そのためにも、学校教育、社会教育問わず、あらゆる場面において、国会議員、地方議会議員が子どもの声を施策に反映していくための制度やその機会を設けることが不可欠である。

4：子どもの権利が守られているかどうかを独立した立場から監視する制度の設置

こども基本法においては、子どもの意見反映の必要性を規定しているが、一方で、子どもの意見が反映されなかったり、子どもの権利がきちんと守られているかどうかを、独立した立場から監視する制度(いわゆる子どもコミッショナー)の設置が見送られた。

日本においては、40 以上の自治体で子どもオンブズパーソン制度(子どもの権利容疑委員制度等、自治体によって呼び方は様々)が導入されているが、基礎自治体と都道府県、国といった各レベルで役割は違ってくる。国レベルにおいては、子どもの意見を聴きながら、さらなる子どもの権利保障のために国会や政府に対して制度改善等の勧告をすることが求められている。

子ども自身が、安心して意見表明できるようにするためにも、そして、子どもの権利状況をモニタリングし、子どもを取り巻く状況を改善していくためにも、早急に子どもの権利が守られているかどうかを独立した立場から監視する制度の設置が必要である。

紅谷 浩之（医療法人社団オレンジ 理事長）

医療的ケア児など、有識者からのヒアリングに留まらないために

今回のモデル事業において「広く公募し、こども・若者から意見を聴く」としながらも「有識者等からのヒアリング」に留まってしまったこども・若者がいる。注意点として「時間的・技術的制約から、本調査研究においては関係者からのヒアリング等を実施」と記載されているが、これは、今後もここに挙げられているこどもたちの意見を聞く方法が「有識者等からのヒアリング」に留まってしまってはいけない、ということである。

「全てのこども・若者」が直接意見を言えるようにする、その「全て」に入っていないこども・若者がいることは、こども家庭庁の最重要な理念に添わない。

例えば、私が最も多く関わっている“医療的ケア児”の意見を聴くためには、今、彼らの声に耳を傾けるだけでは不十分である。

現在、医療的ケア児の多くは自らの意見を形成できるだけの環境を与えられていない。病院や自宅に閉じこもらざるをえず、必要最低限の大人とだけ出会い、友だちをつくること、地域の保育園や学校などに通うことなど、社会的つながりを得る機会も極めて少ない状況である。多くの意思決定を親が代替してしまうことも多く、そもそも自分の意見を持つ機会を奪われているという側面もある。

つまり、彼らの声を聞こうとするだけでは不十分で、意見形成の支援が必要となる。意見形成を支援する、とはつまり、医療的ケア児が社会に出て、さまざまな経験を得て、自分で選択する体験を重ねながら成長していくことを支えることである。当然ながら医療的ケア児も一人ひとり異なる自分の意思を持てるし、発信できるようになる。私は12年に渡る医療的ケア児との関わりを通して、そのこどもに関わる人（専門多職種だけでなく、地域住民、同年代の友だちなどを含めて）が多いほど、本人の意思を着信できる可能性は大きく拡がることを実感している。

そのためには、医療システム、保育園等での医療的ケアを保証するための地域社会の仕組み、そのための予算、特別支援学校のシステムや人員配置の見直し、医療技術の革新などが必要であり、これはあらゆる省庁や地域リソースにまたがることとなり、1年や2年では達成できないほど壮大なことであろう。

だからこそ「医療的ケア児らが意見を形成できるような教育システム、医療技術」「医療的ケア児らが意見を発信できるような技術システム、環境整備」「医療的ケア児らの発信を理解できるような人材育成」などを本気で進める必要があり、それらを進めながらも実現できない部分

に関して、やむを得ず代弁者や関係有識者等からのヒアリングに頼らざるを得ない状況を一日でも早く解消する努力が必要である。

直接意見を聞くのが「難しい」と感じたとき、その「難しさ」はこども側にあるのではなく、それを受け取れない社会側にあるという認識を忘れてはいけない。